

○国際基準から考える日本の教職員のあり方を問い直そう。

1. 日本は、教育職員が少なすぎる！

OECDに比べて、日本は教育職員が少
員配置】

なすぎます。

【OECD比較での教職

小学校 生徒 304人

	教育職員	教育支援職員	管理職員	事務職員	保安管理職員	教職員合計
OECD平均	23.4人	2.1人	1.8人	2.2人	5.2人	34.7人
日本	17.9人	1.6人	1.6人	1.5人	1.6人	24.2人

2. 日本の教職員は忙しすぎる！

異常な教員の長時間過密労働

長時間過密労働が常態化してい

る教職員

1)休日勤務も含めた1ヶ月あたりの概

算は、40時間を超える残業と20時間

を超える持帰り仕事に追われているという勤務実態。

(文科省は平日残業のみカウントして「月34時間」)

2)残業時間の分布をみると、持帰り仕事を除いても、全体の33%
超が1ヶ月45時間を超える残業。過労死危険性ライン。

3)残業や持帰り仕事の内容は、小学校では、①授業準備、②成績処理、③事務・報告書作成に多くとられ、中学校と高校では部活動・
クラブ活動が大きな要素。

4)「児童生徒の指導に直接・間接的にかかわる業務」だけで8時間
オーバー。長時間過密労働を軽減するための教職員定数増と、仕
事の精選が同時にすすめられる必要。

勤務日の残業

1ヵ月換算	30歳以下平均	47.3
1ヵ月換算	30歳超平均	31.7

勤務日の持ち帰り仕事

1ヵ月換算	30歳以下平均	8.0
1ヵ月換算	30歳超平均	9.7

休日の残業

1ヵ月換算	30歳以下平均	25.0
1ヵ月換算	30歳超平均	17.0

休日の持ち帰り仕事

1ヵ月換算	30歳以下平均	34.3
1ヵ月換算	30歳超平均	32.0

※1ヵ月換算は20日で計算しています。

1ヵ月の平均残業時間

30歳以下の平均	72.3
30歳超の平均	48.7

1ヵ月の平均持ち帰り仕事

30歳以下の平均	42.3
30歳超の平均	41.7

3. だから、教職員の病気がふえている！

文科省統計による病気休職者数等の推移 (1992年度～2007年度)

	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
在職者数 (A)	992,700	984,115	976,220	971,027	964,365	958,061	948,350	939,369	930,220	927,035	925,938	925,007	921,600	919,154	917,003	916,441
病気休職者数 (B)	3,730	3,364	3,596	3,644	3,791	4,171	4,376	4,470	4,922	5,200	5,303	6,017	6,308	7,017	7,655	8,069
うち精神性疾患 による休職者数 (C)	1,111	1,113	1,188	1,240	1,385	1,609	1,715	1,924	2,262	2,503	2,687	3,194	3,559	4,178	4,675	4,995
在職者比 (B) / (A)	0.38%	0.34%	0.37%	0.38%	0.39%	0.44%	0.46%	0.48%	0.53%	0.56%	0.57%	0.65%	0.68%	0.76%	0.83%	0.88%
(C) / (A)	0.11%	0.11%	0.12%	0.13%	0.14%	0.17%	0.18%	0.20%	0.24%	0.27%	0.29%	0.35%	0.39%	0.45%	0.51%	0.55%
(C) / (B)	29.8%	33.1%	33.0%	34.0%	36.5%	38.6%	39.2%	43.0%	46.0%	48.1%	50.7%	53.1%	56.4%	59.5%	61.1%	61.9%

(注) 「在職者数」は、当該年度の「学校基本調査報告書」における公立の小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校及び養護学校の校長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員(本務者)の合計。

・年々増加する病気休職者と精神性疾患患者、新卒1年目の退職者および若年退職者が急増している。必要な教職員増は17万人、タダ働きは1年で1兆円も。

・OECD加盟国の平均数値は、学校の人員について、児童・生徒1000名につき、教職員は105.6人、うち教育職員は77人。文科省によると日本は80.6人。日本の学校は、OECD平均に到達するためだけでも、児童・生徒1000人あたり25人の増員が必要。

一人当たりの必要な時間外手当額			必要な教職員定数増		
小学校1年分	中学校1年分	必要な総額	小学校	中学校	合計
875,124円	1,199,244円	9,533億円	71,499人	97,981人	169,480人

○日本の教員は働き過ぎ！

【資料】教職員の勤務時間数—OECDと日本の比較—

各国の勤務時間数

	法定勤務時間数の合計			学校内勤務時間		
	初等教育	前期中等教育	後期中等教育	初等教育	前期中等教育	後期中等教育
オーストラリア				1240	1261	1261
オーストリア	1776	1776				
ベルギー				962		
チェコ共和国	1920	1920	1920			
デンマーク	1680	1680	1680			
イングランド				1265	1265	1265
ドイツ	1708	1708	1708			
ギリシャ	1762	1762	1762	1500	1425	1425
ハンガリー	1864	1864	1864			
アイスランド	1800	1800	1800	1650	1650	1720
アイルランド				915	735	735
日本	1940	1940	1940			
韓国	1613	1613	1613			
メキシコ				971	800	1167
オランダ	1659	1659	1659			
ニュージーランド				985	968	950
ノルウェー	1718	1718	1718	903	823	693
ポルトガル	1505	1505	1505	870	766	640
スコットランド	1365	1365	1365			
スロバキア共和国	1544	1544	1544			
スペイン	1425	1425	1425	1140	1140	1140
スウェーデン	1767	1767	1767	1360	1360	1360
トルコ	1824		1824	870		756
アメリカ合衆国				1353	1371	1371
平均	1698	1690	1650	1129	1160	1109

○日本の中学校教員は1年間に3137時間も働いている！

日本の中学校教員は、法定勤務時間1940時間（1年間）と、月刊残業時間1197時間（1年間）とを合わせて、年間3137時間働いている。

○OECDの教員よりも、1年間に10ヶ月以上も多く働いている！

それは、OECD教員平均の1年間に比べると「10.27ヶ月多く就労している」ことになる。

つまり、日本の教員は1年間にOECDの教員よりも、10ヶ月以上も多く働いている」ことになるのです。

○もっとOECD並に教育職員を増やすこと！教育予算を増やすこと！

全国の教職員への10の呼びかけ

- 学校への本格的な教職員の増員をもとめよう。
- 教職員自身の意識改革をしていこう。それが抵抗、要求の出発点。
- 勤務時間管理をすすめよう。残業が月45時間を超えたら、医師の面接指導を受けよう。過労死を学校からなくそう。
- 誰にとっても1日は24時間。働き方を見直そう。多忙のツケは、子どもたちと家族にまわる。
- 多忙な教職員に声かけをしよう。隣の教職員の困難に共感しよう。業務を精査して、教職員同士の協力・共同で多忙軽減を。
- 教職員、一人ひとりが人間として豊かな人生を自ら体験しよう。そして、子どもたちに伝えていこう。
- 学校にローアンの風を吹かせよう。労働安全衛生法を学校のすみずみに。
- 安全と健康は民主主義社会の根幹。安全と健康は国の優先的政策課題。
- 長時間過密労働の放置を許さず、是正をもとめる人事委員会措置要求運動をすすめよう。
- ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」を学ぼう。国際基準に則った働き方をもとめよう。